

令和2年度事業報告

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

NPO法人チャイルドラインおかやま

1 事業の成果

研修を受講した「受け手」が、18歳までの子どもに対して、電話やSNSを使い子どものこころに寄り添い自立を促した。また、国連子どもの権利条約により保障されている「子どもの権利」を擁護するための社会基盤の整備に努めた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
チャイルドライン運営事業	チャイルドライン(電話対応) 月曜日・土曜日・日曜日 ※資料参照	105日	岡山市内	延べ 343人	日本全国の18歳以下の子ども 669人	1,821
	チャイルドライン(オンラインチャット) 第1・第4金曜日 ※資料参照	19日	岡山市内	57人	日本全国の18歳以下の子ども 125人	
	・岡山県内全ての小・中学校の1年生への告知カードの配布 ・岡山県内全ての小・中学校ポスターの掲示	7月	岡山県内	21人	岡山県内の児童・生徒 1万人	
	受け手ボランティアのためのグループ研修 ※4グループ各3回実施 講師 森口章・山口修・安原こずえ 藤坂圭子	4月 ～ 11月	ゆうあいセンター	7人	会員 102人	
	受け手ボランティアのための全体研修会 テーマ「子どもの権利条約」 講師 石倉隆(弁護士)	7月 12日	ゆうあいセンター	7人	会員 28人	
	オンラインチャット研修会&活動報告会 講師 上野和子 (広島チャイルドライン理事長)	8月1・ 2日	ゆうあいセンター	3人	会員 27人	
	ニュースレター 発行	8月 1月	岡山県内	2人	会員及び一般 多数	
	WEBサイト運営 ホームページ・Facebook の運営	通年	国内	2人	一般 多数	
子どもの声の社会化事業	2019年度年次報告集発行 A4サイズ4ページ(400部)	8月～ 12月	岡山市内	10人	県内の教育関係機関・学校及び一般市民 多数	57
子どもの声を聴く人材育成事業	※開催中止 受け手の養成及び公開講座の開催					

《補足資料》

① 組織状況(2021年5月20日現在)

構成	人数
受け手	28人
支え手	6人
スーパーバイザー	4人
個人正会員	39人



Ⅱ 事業報告②(電話・オンラインチャット受信概要)

● 受信件数

	電話			オンラインチャット
	月曜日	土曜日	日曜日	第1・4金曜日
開設曜日				
回線数	2回線*			2回線
総実施日	47日	33日	6日	19日
開設時間	午後4時～午後9時			
着信件数	2475件			147件
会話成立件数	669件			125件
通話時間	213時間39分			92時間5分
平均通話時間	19分			44分

*4月20日～5月4日、緊急事態宣言発出のため休止 その後、6月末までは1回線

● 主訴 (件数)

電話

	学校 Fスクール	部活	性	家庭	職場	ネット トラブル	地域	自分	合計
合計	134	12	111	68	7	7	12	318	669

オンラインチャット

	学校 Fスクール	部活	性	家庭	職場	ネット トラブル	地域	自分	合計
合計	37	7	2	24	0	2	2	51	125

活 動 計 算 書

令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日

NPO法人チャイルドラインおかやま

[税込] (単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	108,000	
2. 受取寄付金		
受取寄付金	165,499	
3. 受取助成金等		
受取助成金	1,985,397	
4. 事業収益		
事業収益(運営)	2,700	
5. その他収益		
受取利息	5	
雑収益	11,359	11,364
経常収益計		2,272,960
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
人件費計	0	
(2) その他経費		
業務委託費	360,000	
諸謝金	159,096	
印刷製本費(事業)	132,230	
会議費(事業)	1,928	
旅費交通費(事業)	151,460	
通信運搬費(事業)	131,375	
消耗品費(事業)	495,743	
地代家賃(事業)	372,000	
賃借料(事業)	33,470	
諸会費(事業)	1,000	
研修費	18,250	
支払手数料(事業)	3,820	
雑費(事業)	19,184	
その他経費計	1,879,556	
事業費計		1,879,556
2. 管理費		
(1) 人件費		
人件費計	0	
(2) その他経費		
通信運搬費	36,464	
諸会費	20,000	
支払手数料	592	
雑費	630	
その他経費計	57,686	
管理費計		57,686
経常費用計		1,937,242
当期経常増減額		335,718
税引前当期正味財産増減額		335,718
当期正味財産増減額		335,718
前期繰越正味財産額		221,512
次期繰越正味財産額		557,230

令和2年度 貸借対照表

令和3年3月31日現在

NPO法人チャイルドラインおかやま

[税込] (単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	21,539		
普通 預金	432,192		
振替口座 (郵振)	160,499		
流動資産合計		614,230	
資産合計			614,230
II 負債の部			
1. 流動負債			
前 受 金	57,000		
流動負債合計		57,000	
負債合計			57,000
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		221,512	
当期正味財産増減額		335,718	
正味財産合計			557,230
負債及び正味財産合計			614,230

計算書類の注記

NPO法人チャイルドラインおかやま

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

2. 事業費の内訳

事業費の区分は以下の通りです。

(単位：円)

科目	チャイルドライン運営	子どもの声	事業合計	管理	合計
(人件費)					
人件費計	0	0	0	0	0
(その他経費)					
業務委託費	360,000		360,000		360,000
諸謝金	159,096		159,096		159,096
印刷製本費(事業)	77,100	55,130	132,230		132,230
会議費(事業)	1,928		1,928		1,928
旅費交通費(事業)	151,460		151,460		151,460
通信運搬費(事業)	131,375		131,375	36,464	167,839
消耗品費(事業)	495,743		495,743		495,743
地代家賃(事業)	372,000		372,000		372,000
賃借料(事業)	32,378	1,092	33,470		33,470
諸会費(事業)	1,000		1,000	20,000	21,000
研修費	18,250		18,250		18,250
支払手数料(事業)	2,300	1,520	3,820	592	4,412
雑費(事業)	19,184		19,184	630	19,814
その他経費計	1,821,814	57,742	1,879,556	57,686	1,937,242
合計	1,821,814	57,742	1,879,556	57,686	1,937,242

令和2年度 財産目録

令和2年 3月31日 現在

NPO法人チャイルドラインおかやま
[税込] (単位: 円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	21,539		
普通預金	432,192		
振替口座(郵便)	160,499		
現金・預金計	614,230		
流動資産合計		614,230	
資産合計			614,230
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	57,000		
流動負債合計		57,000	
負債合計			57,000
正味財産			557,230

前事業年度の年間役員名簿

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

NPO法人チャイルドラインおかやま

No.	役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
1	理事長	矢野千重子		令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	報酬なし
2	副理事長	国正恵美子		令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	報酬なし
3	同	拘井 昭典		令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	報酬なし
4	理事	青野 雅世		令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	報酬なし
5	理事	糸山 嘉彦		令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	報酬なし
6	同	木南公美子		令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	報酬なし
7	同	中川 悦子		令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	報酬なし
8	同	藤本富多美		令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	報酬なし

9	同	田邊 惠		令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	報酬なし
10	監 事	小橋 仙敬		令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	報酬なし
11	同	芳賀 明子		令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	報酬なし

【備考】

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、各役員住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」とそれぞれ記載する。